

県内経済は、世界的な景気後退や円高などがもたらす経営環境への影響から生産活動が大幅に減少、雇用情勢の一段の悪化などから個人消費も低迷し、悪化している。

1. 平成21年1月の県内経済

消費動向をみると、大型小売店販売額（全店舗ベース）は冬物衣料品などが不振で2ヵ月連続で前年を下回った。乗用車新車販売は、大型、中小型乗用車、軽乗用車がいずれも減少し全体では6ヵ月連続で前年を下回った。生産活動は、前月比、前年同月比でともに急速に落ち込み一段と低下した。投資動向をみると、公共工事前払保証取扱は、件数が2ヵ月連続、請負金額が7ヵ月連続で前年を上回った。建築着工（民間・非居住用）は、棟数、工事費予定額がともに5ヵ月ぶり、床面積は2ヵ月ぶりで前年を大幅に下回った。新設住宅着工戸数は、持家、貸家、分譲住宅のいずれもが大幅減となり全体では3ヵ月連続で前年を下回った。倒産状況は、負債金額10百万円以上の企業倒産件数が5ヵ月ぶり、負債総額が3ヵ月ぶりに前月を下回り、また福島県信用保証協会の代位弁済件数は12ヵ月ぶり、金額が7ヵ月ぶりに前年を下回った。雇用情勢は、新規求人倍率、有効求人倍率がともに15ヵ月連続で前年を下回るなど一段と悪化した。

〔消費動向・減少〕

大型小売店販売額（全店舗ベース）は、飲食料品は堅調だったものの、冬物衣料品、身の回り品などが引き続き低調に推移し、既存店ベースとともに2ヵ月連続で前年を下回った。乗用車新車販売は、大型車、主力の中小型車が大幅減、軽自動車も減少し全体では6ヵ月連続で前年を下回った。消費者物価指数は、前年同月比では+0.5%と17ヵ月連続の上昇となったが、前月比では△0.1%と4ヵ月連続で前月を下回った。個別企業の販売動向をみると、家電量販店は、洗濯機、冷蔵庫などは堅調、薄型テレビ、パソコンが横ばい、携帯電話、デジタルカメラなどは低迷しており、全体では前年をやや下回る水準で推移した。ホームセンターは、園芸用品、ペット用品などは堅調、日用品、DIY商品、灯油などは低調で全体では前年を下回る水準で推移した。旅行取扱額は、個人の国内・海外旅行は景気後退の影響などから一段と落ち込みが厳しく、海外団体も減少傾向が強まった。

〔投資動向・減少〕

公共工事前払保証取扱は、件数が県からの発注増により2ヵ月連続、請負金額が福島市の新庁舎発注工事などから7ヵ月連続で前年を上回ったが、年度累計では前年度比で件数が△1.0%、請負金額が+3.3%に止まり依然低水準にある。12月の建設着工（民間・非居住用）は、棟数、工事費予定額がともに5ヵ月ぶり、床面積が2ヵ月ぶりにいずれも大幅に減少し前年を下回った。新設住宅着工戸数は持家、貸家、分譲住宅のいずれもが前年を大幅に下回り全体では3ヵ月連続で前年を下回った。

〔生産活動・減少〕

12月の鉱工業生産指数（季節調整済指数）は、83.8（前月比△10.3%）と大幅に低下し3ヵ月連続で前月を下回った。原指数も、84.9（前年同月比△19.1%）と5ヵ月連続で前年を下回った。大口電力販売量は、食料品を除く非鉄金属、化学、電気機械、輸送用機械、一般機械など主要大口需要先で大幅に減少し3ヵ月連続で前年を下回った。

〔企業倒産・横ばい〕

負債金額10百万円以上の企業倒産状況は、倒産件数が5ヵ月ぶり、負債総額が3ヵ月ぶりとともに前年を大きく下回った。福島県信用保証協会の代位弁済状況も、件数が12ヵ月ぶり、金額が7ヵ月ぶりとともに前年を大幅に下回った。

〔金融動向・低調〕

1月末の預金残高は前年同月比+2.2%と23ヵ月連続で前年を上回った。貸出金残高は前年同月比+1.9%と低水準だった前年の影響から7ヵ月連続で前年を上回った。

〔雇用動向・悪化〕

新規求人倍率、有効求人倍率（原数値）はともに15ヵ月連続で前年を下回った。また、季節調整値でみた新規求人倍率は、平成13年12月と同水準の0.69倍、有効求人倍率は平成14年7月（0.46倍）以来となる0.48倍まで急低下し県内雇用情勢は一段と悪化した。

県内経済動向の概要

	項 目	平成20年11月		12 月		平成21年 1 月	
		前年同月比	前 月 比	前年同月比	前 月 比	前年同月比	前 月 比
消費動向	大型小売店販売額（全店舗）	↗	↗	↔	↗	↔	↘
	乗用車新車登録台数	↗	↗	↘	↘	↘	↗
	消費者物価指数（総合）	↗	↗	↔	↘	↗	↔
投資動向	公共工事前払保証取扱保証請負金額	↗	↗	↗	↗	↗	↗
	建設着工棟数（民間・非居住用）	↗	↗	↗	↗	-	-
	新設住宅着工戸数	↗	↗	↗	↗	↘	↘
生産活動	鉱工業生産指数（総合）注1	↗	↗	↗	↗	-	-
	大口電力販売量	↗	↗	↗	↗	↗	↗
企業倒産	企業倒産件数注2	↗	↗	↗	↗	↗	↗
	企業倒産金額注2	↗	↗	↗	↗	↗	↗
金融動向	預 金	↗	↗	↗	↗	↗	↗
	貸 出 金	↗	↗	↗	↗	↗	↗
雇用動向	有効求人倍率（パート含む）注3	↗	↗	↗	↗	↗	↗
	新規求人倍率（パート含む）注3	↗	↗	↗	↗	↗	↗

良化 ↗ 良化傾向にあるがほぼ横這い ↔ 悪化傾向にあるがほぼ横這い ← 悪化 ↘
 注1：前月比は季節調整値、前年同月比は原指数。注2：負債総額10百万円以上。注3：前月比は季節調整値。前年同月比は原指数。

2. 県内経済動向

消費動向

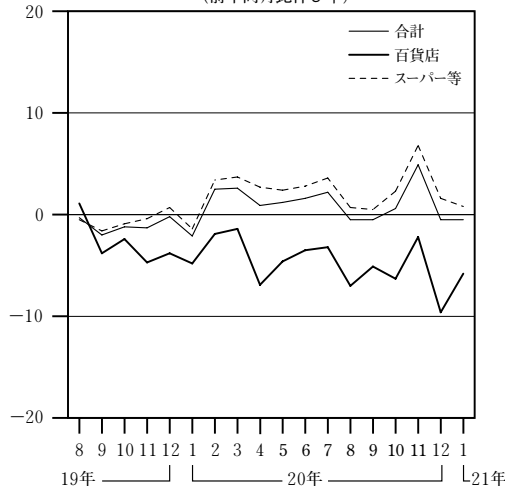
大型小売店 1月の県内大型小売店の販売額は、飲食料品は好調だったが、紳士・婦人服などの冬物衣料品や身の回り品などが引き続き低調な推移となり、全店舗ベースで203億39百万円（前年同月比0.5%減）と2ヵ月連続、既存店ベースでも同2.7%減と2ヵ月連続で前年を下回った。（注：既存店とは調査月において当月と前年同月でともに存在した事業所の数値。）

業態別に内訳をみると百貨店は、主力の紳士・婦人服などの冬物衣料品を始め身の回り品、飲食料品などが低調に推移し全店舗ベースで36億69百万円（同5.8%減）と既存店ベース（同5.8%減）と、ともに17ヵ月連続で前年を下回った。

スーパーは、身の回り品、冬物衣料品などが低調だったものの、主力の飲食料品が引き続き好調で全店舗ベースで166億70百万円（同0.8%増）と12ヵ月連続で前年を上回ったが既存店ベースでは同1.9%減と2ヵ月連続で前年を下回った。

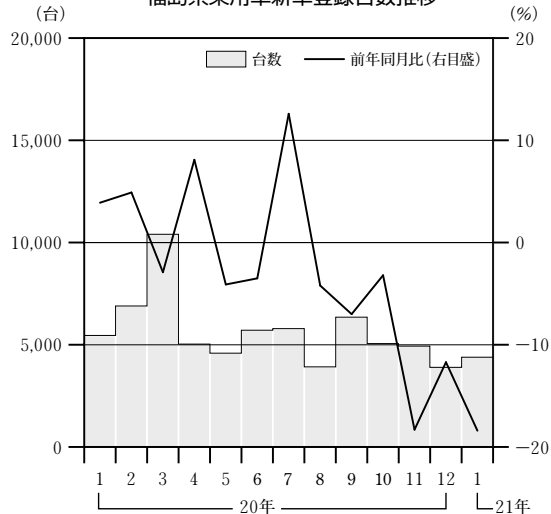
乗用車販売 1月の乗用車新車登録台数（軽乗用車含）は、合計で4,494台（前年同月比18.4%減）と大幅に減少し6ヵ月連続で前年を下回った。車種別でみると、大型乗用車が393台（同29.9%減）、

福島県大型小売店販売額（全店舗）
（前年同月比伸び率）



（資料：経済産業省）

福島県乗用車新車登録台数推移



（資料：福島県自動車販売店協会）

主力の中小型乗用車が2,127台（同25.1%減）と、ともに6ヵ月連続、軽乗用車が1,974台（同6.4%減）と2ヵ月連続でいずれも前年を下回った。

1月の乗用車中古車販売台数（軽自動車は名義変更を含む）は、合計で8,427台（前年同月比4.8%減）と4ヵ月連続で前年を下回った。車種別にみると大型乗用車で2,313台（同2.1%増）と4ヵ月ぶりに前年を上回った。一方、中小型乗用車で3,251台（同5.9%減）、軽乗用車で2,863台（同8.5%減）と、ともに4ヵ月連続で前年を下回った。

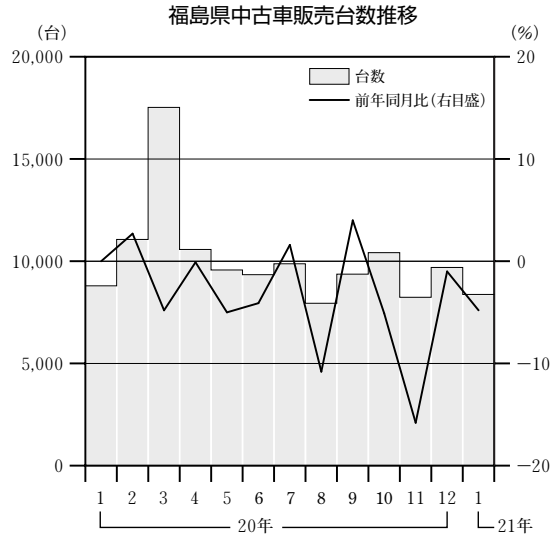
消費者物価指数 1月の消費者物価指数は、総合指数（福島市、平成17年=100）でみると、101.4（前月比△0.1%）となり、4ヵ月連続で前月を下回った。

一方、前年同月比では+0.5%と17ヵ月連続して上昇した。費目別の指数動向をみると、前月比上昇したのは、「食料」で106.8（前月比+2.3%）と2ヵ月連続、「光熱・水道」で109.6（同+0.6%）と4ヵ月ぶり、「家具・家事用品」で96.3（同+0.4%）と3ヵ月ぶり、「保険医療」で97.6（同+0.1%）と4ヵ月ぶりにいずれも前月を上回った。一方、前月比低下したのは、「被服及び履物」で96.0（同△11.2%）と2ヵ月連続、「交通通信」で96.0（同△1.6%）、「教養娯楽」で96.8（△0.6%）と、ともに5ヵ月連続でいずれも前月を下回った。「住居」は99.7、「教育」は102.4でともに前月と変らなかった。

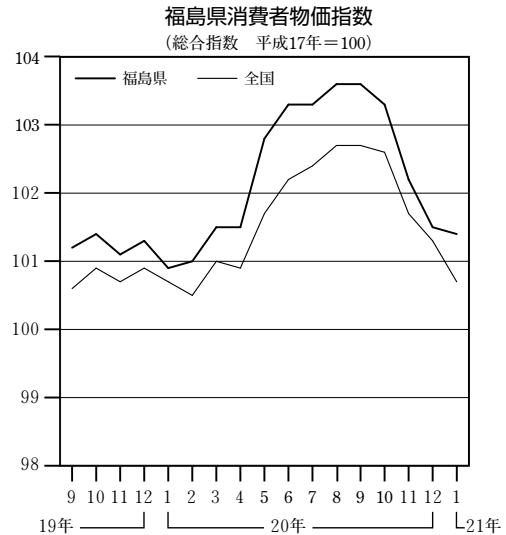
家電量販店 1月の売上状況は、洗濯機、冷蔵庫などは堅調、薄型テレビ、パソコンが横ばい、携帯電話、デジタルカメラ、DVDレコーダーなどは低迷しており、全体では前年をやや下回る水準で推移した。

ホームセンター 1月の売上は、ペット商品、園芸用品などは堅調だったものの、日用品、DIY商品や灯油などが低調に推移したことから全体では前年を下回る水準で推移した。

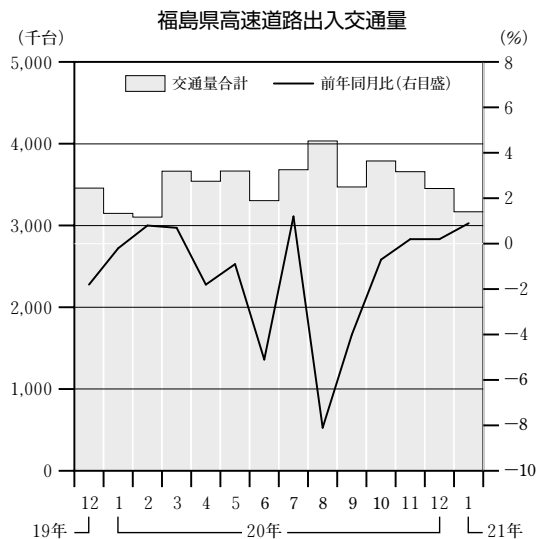
旅行 1月の旅行取扱額実績は、個人の国内・海外旅行が景気後退の影響などから一段と落ち込みが厳しく、海外団体も需要の減少傾向が継続した。



(注) 軽自動車は名義変更台数含む
資料：(社)日本自動車販売協会連合会 福島支部
(社)全国軽自動車販売協会連合会



(資料：総務省統計局)



(資料：東日本高速道路(株)東北支社)

高速道路 1月の県内自動車道通過台数は3,190,899台（前年同月比0.9%増）と3ヵ月連続で前年を上回った。路線別にみると、東北自動車道（白河IC～国見IC）は1,865,193台（同1.0%増）と10ヵ月ぶり、磐越自動車道（いわき三和IC～郡山東IC）は229,171台（同5.7%増）と4ヵ月連続、磐越自動車道（磐梯熱海IC～西会津IC）は469,017台（同2.4%増）と3ヵ月連続でいずれも前年を上回った。常磐自動車道（いわき勿来IC～常磐富岡IC）は627,518台（同1.8%減）と15ヵ月連続で前年を下回った。

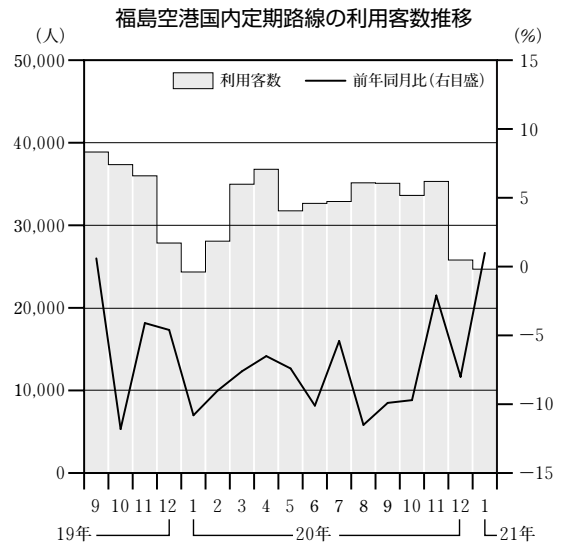
福島空港 1月の福島空港国内定期路線の利用状況は、24,796人（前年同月比1.0%増）と16ヵ月ぶりに前年を上回った。路線別にみると、札幌便は6,235人（同2.5%減）と3ヵ月連続、大阪便は10,695人（同17.4%減）と13ヵ月連続でともに前年を下回った。沖縄便は7,866人（同51.2%増）と5ヵ月連続で前年を上回った。一方、国際定期路線の利用状況は2,536人（同44.9%減）と3ヵ月連続で前年を大きく下回った。路線別にみるとソウル便は1,696人（同44.8%減）と3ヵ月連続、上海便は840人（同45.3%減）と12ヵ月連続で、ともに大幅に前年を下回った。

—— 投資動向 ——

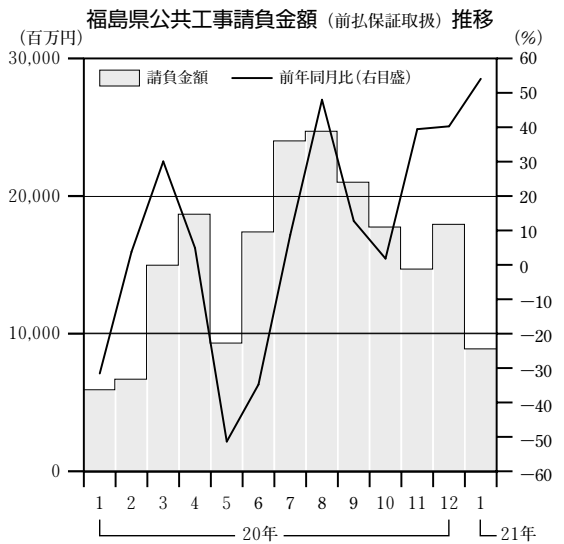
公共工事 1月の公共工事前払保証取扱は、件数が400件（前年同月比4.2%増）と県からの発注増により2ヵ月連続、請負金額が89億72百万円（同51.5%増）と7ヵ月連続、保証金額が36億8百万円（同61.9%増）と3ヵ月連続で、いずれも前年を上回った。

主な発注者別の請負金額は、国が前年比12億29百万円減少し4億98百万円（同71.2%減）となった。一方、県が同7億9百万円増加し20億11百万円（同54.5%増）、市町村が同31億21百万円増加し56億63百万円（同122.8%増）となった。

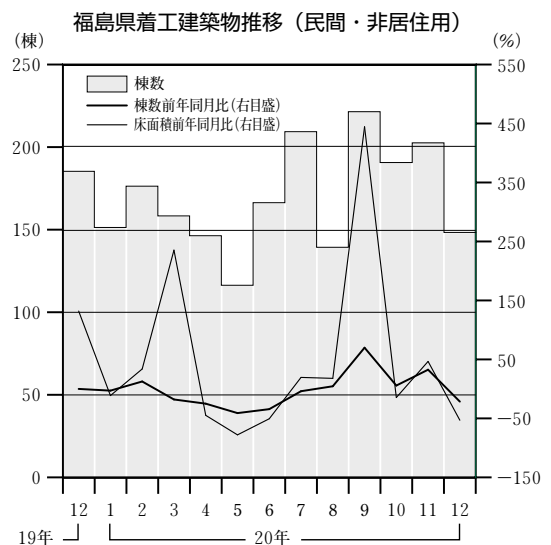
設備投資 12月の建築着工（民間・非居住用）は、棟数が149棟（前年同月比19.9%減）、工事費予定額が77億5百万円（同50.2%減）と、ともに5ヵ



（資料：福島県商工労働部空港交流課）



（資料：東日本建設業保証(株)）



（資料：国土交通省）

月ぶり、床面積が58,523㎡（同51.5%減）と2ヵ月ぶりにいずれも大幅に減少し前年を下回った。

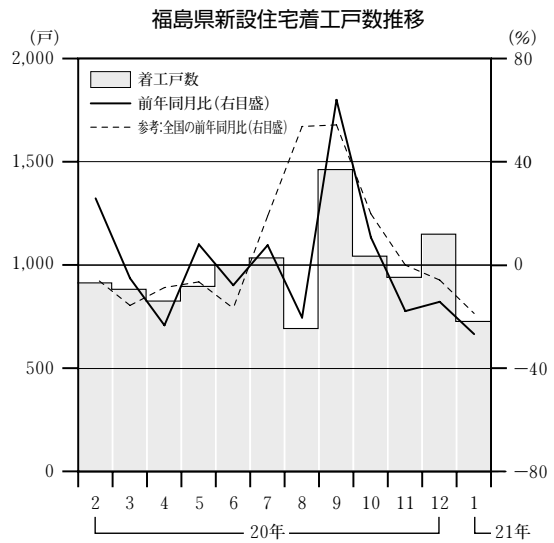
1月の建築物確認件数（計画変更を除く）は、521件（前年同月比9.1%減）と4ヵ月連続で前年を下回った。建築物別にみると、1～3号建物（一定規模以上の建築物が対象）が119件（同21.7%減）、4号建物（小規模な木造・非木造住宅などが対象）が402件（同4.5%減）と、ともに4ヵ月連続で前年を下回った。「構造計算適合性判定合格件数」は19件と前月比2件減少し2ヵ月ぶりに前月を下回った。

建築物着工の先行指標である1月の建築物申請件数は、524件（同11.6%減）と3ヵ月連続で前年を下回った。建築物別にみると、1～3号建物は107件（同29.1%減）と4ヵ月連続、4号建物は417件（同5.7%減）と3ヵ月連続で、ともに前年を下回った。「構造計算適合性判定申請件数」は9件と前月比6件減少し3ヵ月連続で前月を下回った。

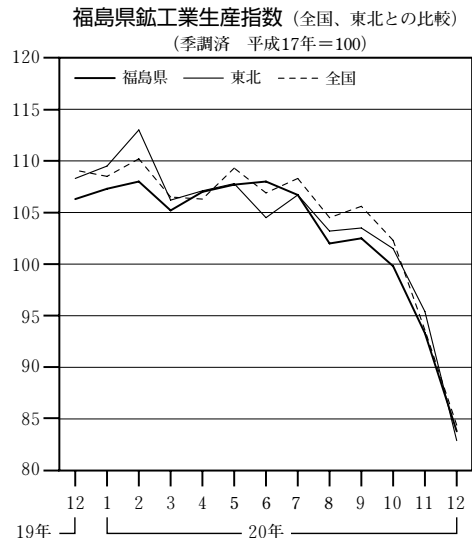
住宅建設 1月の県内新設住宅着工戸数は、733戸（前年同月比26.7%減）と減少幅を拡大し3ヵ月連続で前年を下回った。主な利用関係別にみると、「持家」は291戸（同29.4%減）と2ヵ月連続、「貸家」は398戸（同24.6%減）と3ヵ月連続、「分譲住宅」は43戸（同23.2%減）と4ヵ月連続で、いずれも前年を大幅に下回った。分譲住宅のうちマンションは4ヵ月連続で着工戸数がなかった。

生産活動

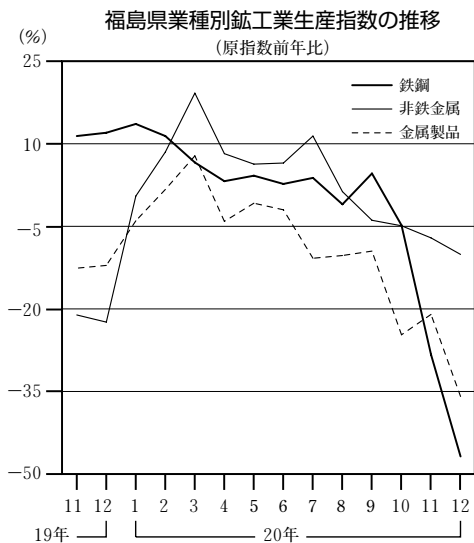
鉱工業生産指数 12月の鉱工業生産指数は、季節調整済指数でみると83.8（前月比△10.3%）と大幅に低下し3ヵ月連続で前月を下回った。原指数も84.9（前年同月比△19.1%）と同様に大幅な低下となり5ヵ月連続で前年を下回った。上昇および低下した主な業種別（季節調整済指数）では、食料品・たばこ工業で91.0（前月比+15.3%）と唯一上昇した、一方、鉄鋼業で57.6（同△28.0%）、プラスチック製品工業で76.4（同△23.2%）、金



(資料：国土交通省)



(資料：福島県企画調整部統計調査課)



(資料：福島県企画調整部統計調査課)

属製品工業で59.2（同△22.8%）、輸送機械工業で50.6（同△20.2%）と19業種が低下した。

化学 1月の食品包装フィルム用合成樹脂は堅調だったものの、金属代替プラスチック、炭素繊維などは前年を下回る生産で推移した。酸化チタン（白色顔料、自動車用塗料向け）、バリウム化合物（電子部品原料）および電子材料（コンデンサー、リチウムイオン電池等材料）の生産なども前年を大きく下回る水準で推移した。

鉄鋼・金属 1月の伸銅品の生産は、自動車向け端子材、半導体向け電子材がともに前年を大幅に下回る水準で推移した。建機用は、大型は海外需要の水準が下がり、中型・小型は需要が薄れ減産となり前年を下回る生産となった。車両用は、新幹線およびJR中央線・京浜東北線の更新需要および海外需要に支えられ前年をやや下回る水準で推移した。船舶用バルブ部品向けは堅調、陸上プラント用バルブ部品は前年を下回る水準で推移した。

輸送用機械 1月の自動車用鋳造品の生産は、国内および先進国や新興国など海外の需要が大きく減退し前年を大きく下回る水準で推移した。

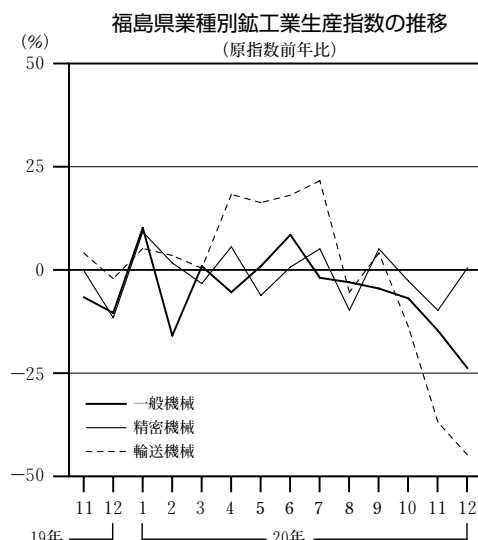
電気機械 1月の変圧器、配電盤、電熱炉、自動車モーター、回転機などの生産は前年を上回る水準で推移した。

情報通信機械 1月の携帯電話中継局用マイクロ波通信機器の生産は、アジア・中近東（インド、トルコ等）向けなどは安定しているが、前年を下回る水準で推移した。衛星通信機器関連、OA関連機器の生産も前年をやや下回る水準で推移した。

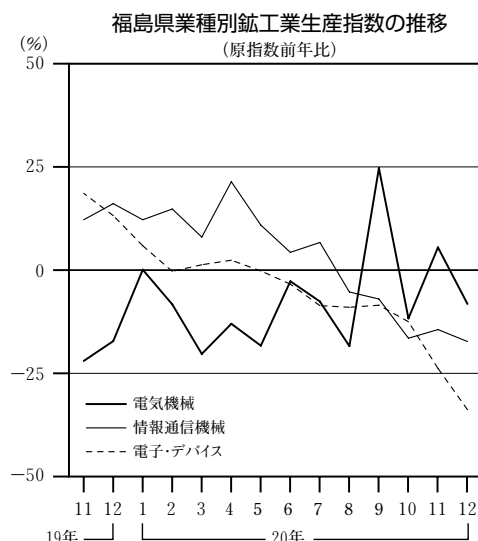
電子部品・デバイス 1月のLSI（大規模集積回路）の生産は、主力のAV・ゲーム機・家電、産業機器を始め、車載品、パソコン・OA、通信向け、携帯電話向けなどが前年を大きく下回る水準となった。

精密機械 1月の医療用内視鏡の生産は前年を下回る水準で推移した。デジタル一眼レフカメラ用レンズは前年を下回る水準で推移した。

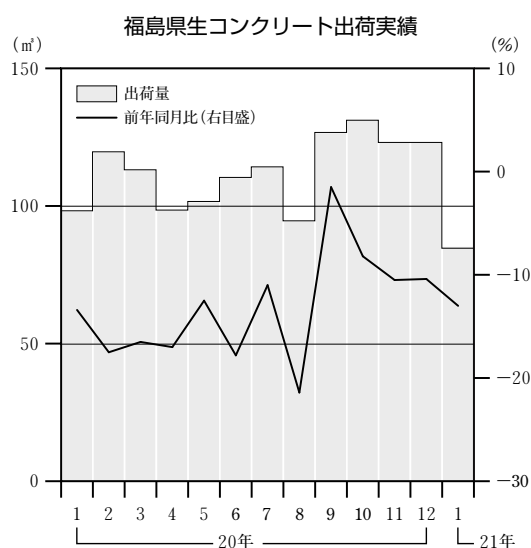
紙・紙加工品 1月の段ボールの生産は、前年を下回る水準で推移した。感熱紙、インクジェット



(資料：福島県企画調整部統計調査課)



(資料：福島県企画調整部統計調査課)



(資料：福島県生コンクリート工業組合)

紙、ノーカーボン紙はいずれも前年を大幅に下回る水準で推移した。

窯業・土石 1月の生コンクリート出荷量は、全体で85,849m³（前年同月比13.0%減）と15ヵ月連続で前年を下回った。増加地区をみると、官公需では県北地区で中央高速道路工事、白河地区で砂防工事、いわき地区で三和トンネル、港湾関係などにより増加した。民需は会津地区で工場新築工事、病院新築工事などにより増加した。

清酒 1月の清酒移出数量は、963kl（前年同月比4.4%減）と4ヵ月連続で前年を下回った。タイプ別では、特定名称酒（吟醸酒・純米酒・本醸造酒）が357kl（同1.9%増）と5ヵ月連続で前年を上回った。一般酒（特定名称酒以外の酒）は606kl（同7.8%減）と4ヵ月連続で前年を下回った。

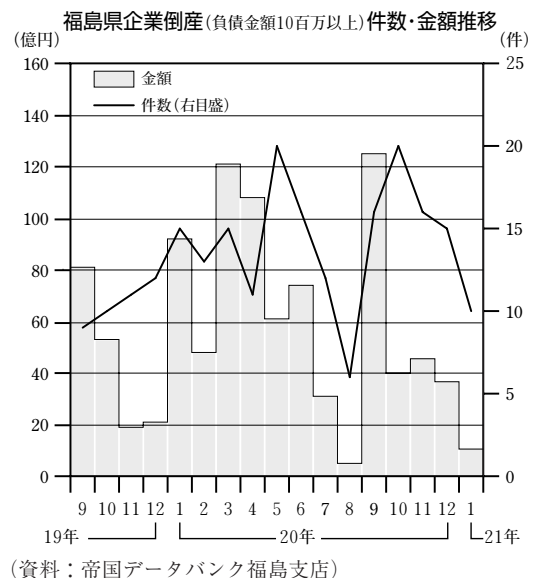
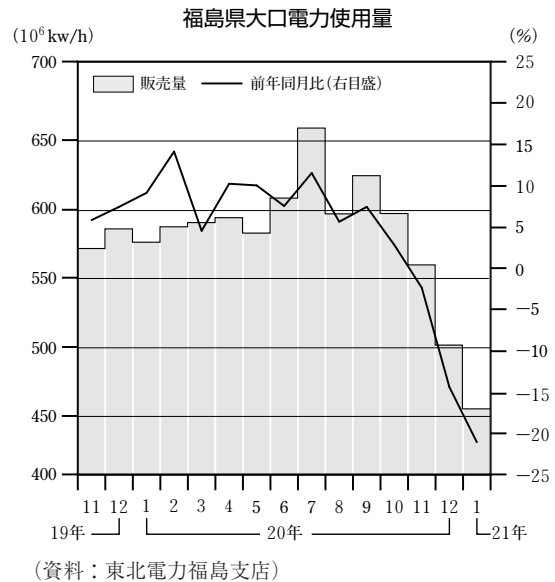
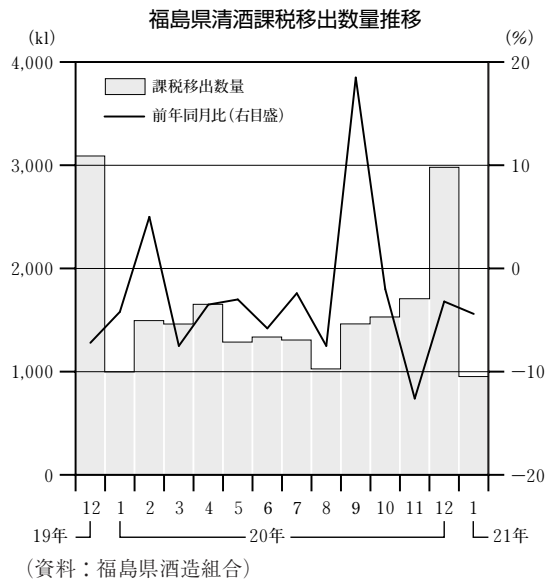
化合繊維物 1月のナイロンの生産はダウンジャケット（表地）向けを中心に前年をやや下回る水準で推移した。ポリエステル生産についても、紳士服、婦人服の裏地向けを中心に前年をやや下回る水準で推移した。

ニット 1月のニットの生産は、消費者の所得の伸び悩みや買い控え傾向の強まりから衣料品全般が低迷し、受注・生産は低調な水準で推移した。

大口電力 1月の大口電力販売量は、454百万kw/h（前年同月比21.0%減）と減少幅を拡大し3ヵ月連続で前年を下回った。大口主要販売先を業種別でみると、「電気機械」で94百万kw/h（前年同月比24.2%減）、「非鉄金属」で95百万kw/h（同17.7%減）、「化学」で48百万kw/h（同17.9%減）、「輸送用機械」で35百万kw/h（同38.6%減）、「一般機械」で23百万kw/h（同20.7%減）、「紙・パルプ」で17百万kw/h（同38.0%減）となり、前月に引き続き「食料品」を除く業種の全てで前年を大きく下回った。

企業倒産

企業倒産 1月の企業倒産（負債金額100万円以上）は、倒産件数が10件（前年同月比33.3%減）と5ヵ月ぶり、負債総額が11億1000万円（同88.0



%減)と3ヵ月ぶり、ともに前年を大きく下回った。

倒産主因別内訳は、受注・販売不振9件、業界不振1件となった。業種別内訳は、建設業、小売業がともに3件、サービス業2件、製造業、卸売業がともに1件となった。地区別内訳は、県北、会津がともに3件、県南、浜通りがともに2件となった。

金融動向

資金需要 県内金融機関（全国銀行、第二地銀、信用金庫、信用組合の県内店舗分）の1月末の預金残高は、6兆2,925億円（前年同月比2.2%増）と23ヵ月連続で前年を上回った。貸出金残高は、3兆8,759億円（同1.9%増）と7ヵ月連続で前年を上回った。

保証協会 1月の保証承諾は、件数が1,704件（前年同月比54.3%増）と2ヵ月連続、保証金額が223億69百万円（同109.1%増）と4ヵ月連続で前年を上回った。一方、代位弁済は、件数が5件（同92.4%減）と12ヵ月ぶり、金額が54百万円（同86.4%減）と7ヵ月ぶり、ともに大幅に前年を下回った。

雇用動向

雇用動向 1月の新規求人数（原数値）は、9,492人（前年同月比10.7%減）と15ヵ月連続で前年を下回った。一方、新規求職申込件数（原数値）は、15,816件（同41.5%増）と前月に引き続き大幅増となり5ヵ月連続で前年を上回った。

新規求人倍率（季節調整済、パート含）は、0.69倍（前月比±0）と前月と変わらなかった。原数値は0.60倍（前年同月比0.35_割低下）と15ヵ月連続で前年を下回った。有効求人倍率（季節調整済、パート含）は、0.48倍（前月比0.05_割低下）と3ヵ月連続で前月を下回った。原数値は0.48倍（前年同月比0.32_割低下）と15ヵ月連続で前年を下回った。

